

平成27年度 地方公営企業決算の状況（速報）

目 次

I	平成27年度埼玉県市町村公営企業決算の状況（速報）	
1.	決算規模	1
2.	全体の経営状況	2
	事業別の経営状況	
(1)	水道事業	3
(2)	病院事業	4
(3)	下水道事業	5
3.	料金収入	7
4.	企業債	8
(1)	企業債発行額	8
(2)	企業債現在高	9
(3)	企業債元利償還金	9
5.	他会計繰入金	10
6.	建設投資額	11
7.	累積欠損金	12
II	参考資料	
参考1	事業数	13
参考2	職員数	14
参考3	用語の定義	15

企画財政部市町村課

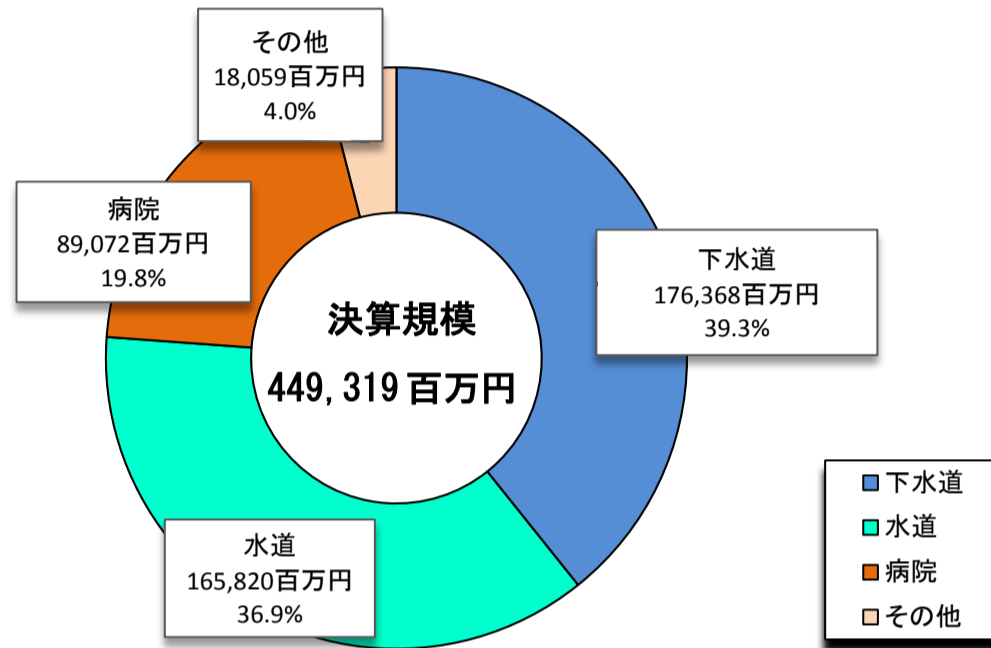
※ この「平成27年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。
 ※ 計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成27年度埼玉県市町村公営企業決算の状況（速報）

1. 決算規模

○決算規模は4,493億1千9百万円で、前年度に比べ全体で7億7千万円増加（+0.2%）している。これは、建設投資額が増加したことが主な要因である。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで水道事業、病院事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成23年度の決算規模と比較して、全体で59億6千1百万円増加（+1.3%）となっている。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H23	H24	H25	H26	H27	対前年度比較		(参考)対平成23年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	163,802	164,888	161,906	178,277	165,820	▲ 12,456	▲ 7.0	2,018	1.2
	病院	70,772	71,862	73,485	87,740	89,072	1,331	1.5	18,299	25.9
	下水道	71,004	62,543	68,528	76,256	87,004	10,748	14.1	16,000	22.5
	休養宿泊	254	203	211	212	201	▲ 11	▲ 5.2	▲ 52	▲ 20.6
	小計	305,832	299,496	304,130	342,485	342,097	▲ 388	▲ 0.1	36,265	11.9
法非適用	下水道	122,844	118,935	100,628	91,682	89,364	▲ 2,319	▲ 2.5	▲ 33,480	▲ 27.3
	宅地造成	10,783	10,371	9,088	9,797	12,309	2,512	25.6	1,527	14.2
	簡易水道	195	204	258	224	215	▲ 9	▲ 4.0	20	10.1
	駐車場	1,107	1,035	1,102	962	851	▲ 111	▲ 11.5	▲ 255	▲ 23.1
	と畜場	246	219	225	218	204	▲ 14	▲ 6.3	▲ 42	▲ 17.0
	市場	136	141	123	175	156	▲ 19	▲ 11.1	20	14.6
	介護サービス	2,096	2,685	2,863	2,940	4,077	1,137	38.7	1,981	94.5
	休養宿泊	120	95	80	65	45	▲ 20	▲ 30.3	▲ 74	▲ 62.3
	小計	137,526	133,685	114,367	106,064	107,222	1,158	1.1	▲ 30,304	▲ 22.0
下水道計	193,848	181,478	169,156	167,939	176,368	8,430	5.0	▲ 17,480	▲ 9.0	
休養宿泊計	373	298	291	277	246	▲ 31	▲ 11.0	▲ 127	▲ 34.0	
合計	443,358	433,181	418,498	448,549	449,319	770	0.2	5,961	1.3	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

○公営企業全体の総収支額は290億1千2百万円の黒字で、前年度に比べ161億7千万円増加（+125.9%）している。これは、料金改定による収入の増加や、平成26年度の地方公営企業会計基準見直し（以下、「会計基準見直し」という。）の影響により、一時的に増加した退職給付引当金不足額の特別損失への計上が減少したためである。
○黒字事業は215事業で全体の94.3%を占めており、前年度に比べ3.5ポイント増加している。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	H26			H27			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	69 (76.7%)	139 (100.0%)	208 (90.8%)	82 (89.1%)	133 (97.8%)	215 (94.3%)	13	▲ 6	7
黒字額	18,111	5,269	23,380	23,219	6,423	29,642	5,108	1,154	6,262
赤字事業数	21 (23.3%)	0 (0.0%)	21 (9.2%)	10 (10.9%)	3 (2.2%)	13 (5.7%)	▲ 11	3	▲ 8
赤字額	10,539	0	10,539	611	19	630	▲ 9,927	19	▲ 9,908
総事業数	90	139	229	92	136	228	2	▲ 3	▲ 1
総収支	7,573	5,269	12,842	22,608	6,404	29,012	15,035	1,135	16,170

- （注） 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区分 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H26 (A)	H27 (B)	増減額 (B)-(A)	H26 (C)	H27 (D)	増減額 (D)-(C)	H26 (E)	H27 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	16,712	19,542	2,829	-	-	-	16,712	19,542	2,829	16.9
病院	▲ 10,117	487	10,604	-	-	-	▲ 10,117	487	10,604	104.8
下水道	981	2,597	1,616	3,517	3,599	81	4,498	6,196	1,698	37.7
宅地造成	-	-	-	1,447	2,583	1,136	1,447	2,583	1,136	78.5
簡易水道	-	-	-	6	7	1	6	7	1	19.4
駐車場	-	-	-	153	192	38	153	192	38	25.1
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	25	24	0	25	24	▲ 1	▲ 3.2
介護サービス	-	-	-	90	▲ 1	▲ 92	90	▲ 1	▲ 92	▲ 101.7
休養宿泊	▲ 3	▲ 17	▲ 14	30	1	▲ 29	27	▲ 16	▲ 43	▲ 160.5
合計	7,573	22,608	15,035	5,269	6,404	1,135	12,842	29,012	16,170	125.9

- （注） 総収支額は、法適用企業にあつては純損益、法非適用事業にあつては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

○料金収入が増加したことや、会計基準見直しの影響による特別損失が減少したことにより、総収支比率が2.8ポイント改善している。
 ○累積欠損金は発生していない。
 ○料金回収率は106.8%となり、0.4ポイント改善し、6年連続で100%を上回った。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	151,545	148,261	▲ 3,285	▲ 2.2
経常収益 (B)	147,215	147,752	536	0.4
料金収入	124,586	124,938	352	0.3
長期前受金戻入	10,786	10,798	12	0.1
特別利益	4,330	509	▲ 3,821	▲ 88.2
総費用 (C)	134,833	128,719	▲ 6,114	▲ 4.5
経常費用 (D)	128,518	128,470	▲ 48	▲ 0.0
職員給与費	10,797	10,364	▲ 434	▲ 4.0
減価償却費	39,164	40,382	1,218	3.1
特別損失	6,315	249	▲ 6,066	▲ 96.1
経常損益 (B-D)	18,697	19,281	584	3.1
純損益 (A-C)	16,712	19,542	2,829	16.9
その他未処分利益剰余金変動額	198,123	20,385	▲ 177,738	▲ 89.7
経常収支比率 (B/D×100)	114.5	115.0	0.5	-
総収支比率 (A/C×100)	112.4	115.2	2.8	-

2 経営指標

(単位：百万円、%)

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m ³)	152.8	152.5	▲ 0.3	▲ 0.2
供給単価 (円/m ³)	162.6	162.8	0.2	0.1
料金回収率 (%)	106.4	106.8	0.4	-
年間総有収水量 (10m ³)	76,621,467	76,757,116	135,649	0.2
黒字事業数	54	55	1	1.9
赤字事業数	4	3	▲ 1	▲ 25.0
累積欠損金を有する事業数	0	0	0	0.0
累積欠損金	0	0	0	0.0

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	2,813	1,953	▲ 860	▲ 30.6
基準内	1,059	1,073	14	1.3
基準外	1,755	880	▲ 874	▲ 49.8
収益的収入への繰入金	1,096	1,166	70	6.4
基準内	519	497	▲ 22	▲ 4.3
基準外	577	669	92	15.9
資本的収入への繰入金	1,717	787	▲ 930	▲ 54.2
基準内	540	576	36	6.7
基準外	1,177	211	▲ 966	▲ 82.1

(2) 病院事業

○会計基準見直しの影響による特別損失が減少したことにより、総収支比率が12.7ポイント改善し、6事業が黒字へ転じている。
 ○医業活動本体の収益性を示す医業収支比率は95.0%であり、前年度と比較し横ばいである。
 ○他会計繰入金は33億8千万円増加(+36.2%)した。これは病院建設に伴う一時的な増加が主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	74,311	74,597	286	0.4
経常収益 (B)	73,340	74,331	991	1.4
診療収入	61,399	62,644	1,245	2.0
長期前受金戻入	1,545	1,540	▲ 4	▲ 0.3
特別利益	971	266	▲ 706	▲ 72.6
総費用 (C)	84,429	74,110	▲ 10,319	▲ 12.2
経常費用 (D)	72,607	74,087	1,480	2.0
職員給与費	32,720	33,889	1,170	3.6
減価償却費	3,921	4,212	290	7.4
特別損失	11,822	23	▲ 11,798	▲ 99.8
経常損益 (B-D)	733	244	▲ 489	▲ 66.7
純損益 (A-C)	▲ 10,117	487	10,604	104.8
その他未処分利益剰余金変動額	10,228	0	▲ 10,228	皆減
経常収支比率 (B/D×100)	101.0	100.3	▲ 0.7	-
総収支比率 (A/C×100)	88.0	100.7	12.7	-

2 経営指標

(単位：百万円、%)

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	95.0	95.0	0.0	-
年延入院患者数 (人)	789,972	790,381	409	0.1
年延外来患者数 (人)	1,642,730	1,632,052	▲ 10,678	▲ 0.7
一般病床利用率 (%)	76.0	75.7	▲ 0.3	-
黒字事業数	0	6	6	皆増
赤字事業数	11	4	▲ 7	▲ 63.6
累積欠損金を有する事業数	8	7	▲ 1	▲ 12.5
累積欠損金	13,289	12,510	▲ 780	▲ 5.9

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	9,331	12,711	3,380	36.2
基準内	8,532	10,422	1,890	22.2
基準外	799	2,288	1,490	186.6
収益的収入への繰入金	7,196	7,104	▲ 92	▲ 1.3
基準内	6,780	6,700	▲ 80	▲ 1.2
基準外	416	404	▲ 12	▲ 2.8
資本的収入への繰入金	2,135	5,606	3,472	162.6
基準内	1,752	3,722	1,970	112.4
基準外	382	1,884	1,502	392.6

(3) 下水道事業

○使用料収入が増加したことや、会計基準見直しの影響による特別損失が減少したことにより、総収支が改善している。
 ○使用料収入の増加により、経費回収率は84.7%で、前年度に比べて1.7ポイント上昇しているが、汚水処理原価が、使用料単価を上回っているため、汚水1m³を処理するにあたり、県平均で20.0円の損失が生じており、この損失分は他会計繰入金によって補てんされている。
 ○しかしながら、料金改定により使用料単価が増加したために、昨年度の22.2円の損失よりは改善されている。

1-1 経営状況（法適用）

（単位：百万円、%）

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	57,676	63,545	5,869	10.2
経常収益 (B)	57,462	63,420	5,958	10.4
使用料収入	31,294	34,483	3,190	10.2
長期前受金戻入	9,589	11,274	1,686	17.6
特別利益	214	125	▲ 89	▲ 41.6
総費用 (C)	56,695	60,947	4,253	7.5
経常費用 (D)	55,615	60,635	5,020	9.0
職員給与費	2,059	2,175	116	5.7
減価償却費	28,854	31,795	2,941	10.2
特別損失	1,080	313	▲ 767	▲ 71.0
経常損益 (B-D)	1,847	2,785	938	50.8
純損益 (A-C)	981	2,597	1,616	164.8
その他未処分利益剰余金変動額	12,109	396	▲ 11,713	▲ 96.7
経常収支比率 (B/D×100)	103.3	104.6	1.3	-
総収支比率 (A/C×100)	101.7	104.3	2.6	-

1-2 経営状況（法非適用）

（単位：百万円、%）

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	53,884	51,271	▲ 2,613	▲ 4.8
使用料収入	33,766	32,382	▲ 1,384	▲ 4.1
総費用	36,595	35,171	▲ 1,424	▲ 3.9
職員給与費	2,567	2,433	▲ 134	▲ 5.2
資本的収支				
資本的収入	36,978	38,563	1,585	4.3
地方債	15,844	17,176	1,332	8.4
資本的支出	54,844	54,000	▲ 844	▲ 1.5
地方債償還金	32,617	30,999	▲ 1,619	▲ 5.0
実質収支	3,517	3,599	81	2.3

(3) 下水道事業

2 経営指標（法適用+法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率(%)
汚水処理原価（円/m ³ ）	130.7	130.5	▲ 0.2	▲ 0.2
使用料単価（円/m ³ ）	108.5	110.5	1.9	1.8
経費回収率（％）	83.0	84.7	1.7	-
年間総有収水量（千m ³ ）	599,417	605,260	5,843	1.0
黒字事業数	97	97	0	0.0
赤字事業数	5	4	▲ 1	▲ 20.0
累積欠損金を有する事業数	5	4	▲ 1	▲ 20.0
累積欠損金	239	180	▲ 60	▲ 25.0

（注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。

2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	H26	H27	前年度比	
			増減	増減率(%)
他会計繰入金	53,703	53,575	▲ 128	▲ 0.2
基準内	34,272	34,306	34	0.1
基準外	19,431	19,270	▲ 161	▲ 0.8
収益的収入への繰入金	36,213	35,527	▲ 686	▲ 1.9
基準内	30,125	29,107	▲ 1,018	▲ 3.4
基準外	6,088	6,420	332	5.4
資本的収入への繰入金	17,490	18,048	558	3.2
基準内	4,147	5,198	1,051	25.4
基準外	13,343	12,850	▲ 493	▲ 3.7

3. 料金収入

○料金収入は2,594億7千1百万円で、前年度に比べ44億3千8百万円増加（+1.7%）している。これは、主に下水道事業において料金改定が行われたこと等により増加した。
○事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

区分 年度 事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H26 (A)	H27 (B)	増減額 (B)-(A)	H26 (C)	H27 (D)	増減額 (D)-(C)	H26 (E)	H27 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
水道	124,586 (82.2%)	124,938 (84.3%)	352	-	-	-	124,586 (82.2%)	124,938 (84.3%)	352	0.3
病院	61,399 (82.6%)	62,644 (84.0%)	1,245	-	-	-	61,399 (82.6%)	62,644 (84.0%)	1,245	2.0
下水道	31,294 (54.3%)	34,483 (54.3%)	3,190	33,766 (62.7%)	32,382 (63.2%)	▲ 1,384	65,060 (58.3%)	66,865 (58.2%)	1,805	2.8
宅地造成	-	-	-	1,799 (79.1%)	3,548 (86.4%)	1,749	1,799 (79.1%)	3,548 (86.4%)	1,749	97.3
簡易水道	-	-	-	108 (82.7%)	107 (82.4%)	▲ 1	108 (82.7%)	107 (82.4%)	▲ 1	▲ 0.7
駐車場	-	-	-	585 (87.0%)	594 (87.0%)	10	585 (87.0%)	594 (87.0%)	10	1.6
と畜場	-	-	-	108 (49.8%)	98 (48.2%)	▲ 10	108 (49.8%)	98 (48.2%)	▲ 10	▲ 9.4
市場	-	-	-	26 (15.0%)	25 (15.0%)	▲ 1	26 (15.0%)	25 (15.0%)	▲ 1	▲ 4.9
介護サービス	-	-	-	1,156 (52.5%)	483 (30.2%)	▲ 673	1,156 (52.5%)	483 (30.2%)	▲ 673	▲ 58.2
休養宿泊	191 (99.0%)	168 (89.0%)	▲ 23	14 (23.4%)	0 (0.0%)	▲ 14	205 (23.4%)	168 (82.2%)	▲ 38	▲ 18.3
合計	217,470 (76.6%)	222,233 (77.5%)	4,763	37,563 (63.0%)	37,238 (64.1%)	▲ 325	255,033 (74.3%)	259,471 (75.3%)	4,438	1.7

(注) () 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

(単位：百万円、%)

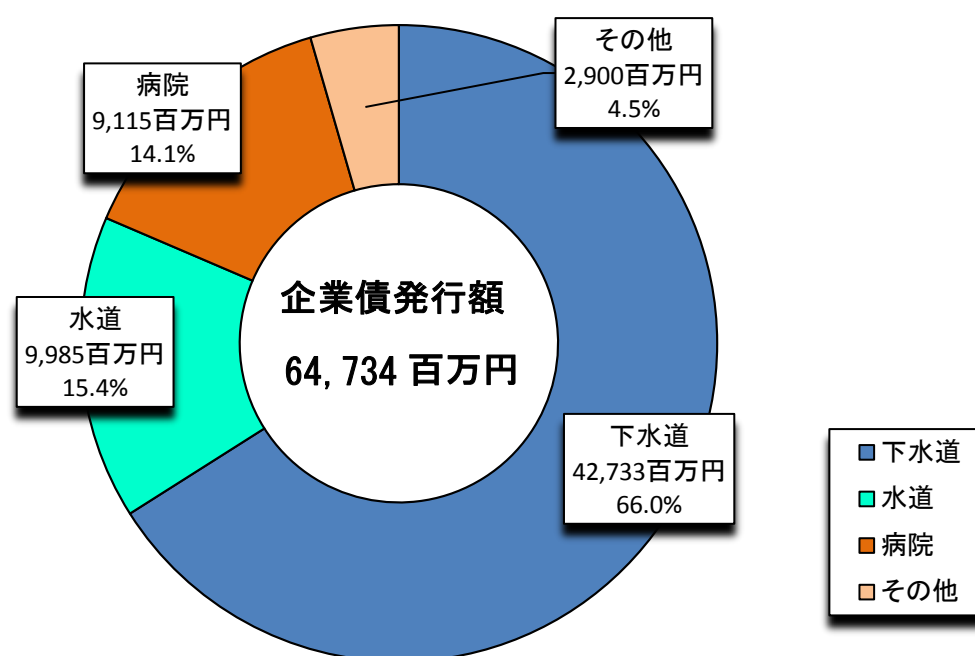
事業	年度	H23 (A)	H24	H25	H26 (B)	H27 (C)	対前年度比較		(参考)対平成23年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	127,137	127,184	126,692	124,586	124,938	352	0.3	▲ 2,199	▲ 1.7
	病院	56,759	58,809	60,559	61,399	62,644	1,245	2.0	5,885	10.4
	下水道	21,202	21,844	26,932	31,294	34,483	3,190	10.2	13,281	62.6
	休養宿泊	200	203	192	191	168	▲ 23	▲ 12.1	▲ 32	▲ 16.0
	小計	205,298	208,040	214,375	217,470	222,233	4,763	2.2	16,935	8.2
法非適用	下水道	39,424	39,224	35,333	33,766	32,382	▲ 1,384	▲ 4.1	▲ 7,042	▲ 17.9
	宅地造成	2,597	1,223	1,507	1,799	3,548	1,749	97.3	951	36.6
	簡易水道	110	109	109	108	107	▲ 1	▲ 0.7	▲ 2	▲ 2.1
	駐車場	564	573	618	585	594	10	1.6	30	5.3
	と畜場	122	118	127	108	98	▲ 10	▲ 9.4	▲ 24	▲ 19.5
	市場	24	24	28	26	25	▲ 1	▲ 4.9	1	4.1
	介護サービス	1,082	1,167	1,158	1,156	483	▲ 673	▲ 58.2	▲ 599	▲ 55.4
	休養宿泊	69	43	11	14	0	▲ 14	皆減	▲ 69	皆減
小計	43,991	42,481	38,891	37,563	37,238	▲ 325	▲ 0.9	▲ 6,754	▲ 15.4	
下水道計	60,627	61,069	62,265	65,060	66,865	1,805	2.8	6,239	10.3	
休養宿泊計	269	246	204	205	168	▲ 38	▲ 18.3	▲ 101	▲ 37.6	
合計	249,289	250,521	253,265	255,033	259,471	4,438	1.7	10,181	4.1	

4. 企業債

(1) 企業債発行額

○企業債発行額は647億3千4百万円で、前年度に比べ215億4千7百万円増加（+49.9%）している。
 ○事業別にみると下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成23年度の企業債発行額と比較して、34億6千万円増加（+5.6%）となっている。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

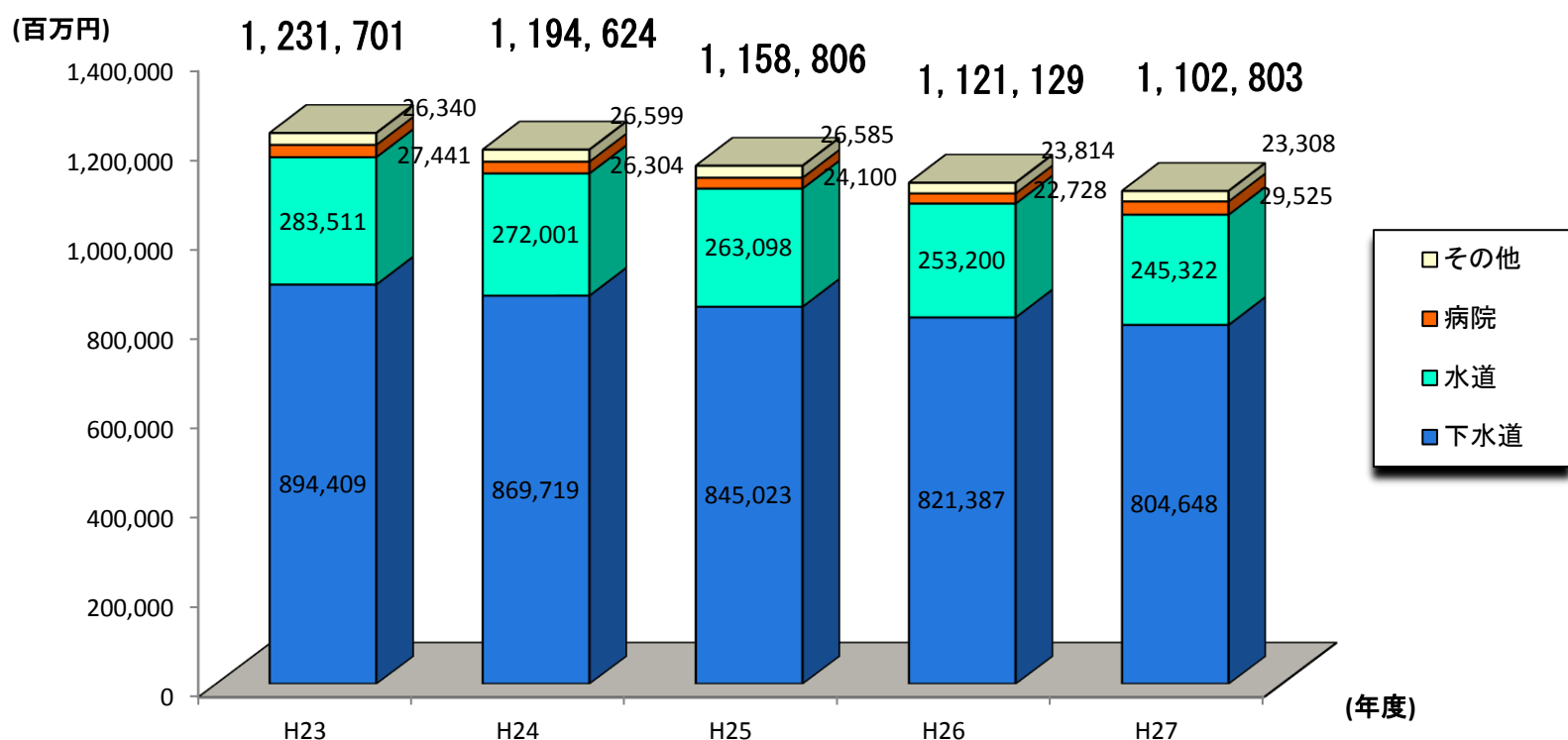
事業	年度	H23	H24	H25	H26	H27	対前年度比較		(参考) 対平成23年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率
							(C) - (B)	((C)-(B)) / (B)	(C) - (A)	((C)-(A)) / (A)
法適用	水道	8,802	10,169	8,679	7,689	9,985	2,296	29.9	1,184	13.4
	病院	2,627	1,754	305	874	9,115	8,241	943.0	6,488	247.0
	下水道	20,105	13,180	14,614	17,565	25,557	7,992	45.5	5,452	27.1
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	31,534	25,104	23,597	26,128	44,657	18,529	70.9	13,124	41.6
法非適用	下水道	26,807	26,783	17,957	15,844	17,176	1,332	8.4	▲ 9,631	▲ 35.9
	宅地造成	2,933	2,503	1,427	1,092	1,090	▲ 2	▲ 0.2	▲ 1,842	▲ 62.8
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	0	0	0	123	1,810	1,687	1,377.3	1,810	皆増
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	29,740	29,286	19,385	17,059	20,076	3,017	17.7	▲ 9,664	▲ 32.5	
下水道計	46,912	39,963	32,571	33,409	42,733	9,324	27.9	▲ 4,179	▲ 8.9	
合計	61,274	54,390	42,982	43,187	64,734	21,547	49.9	3,460	5.6	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

○企業債現在高は1兆1,028億3百万円で、前年度に比べ183億2千6百万円減少（▲1.6%）しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。
○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

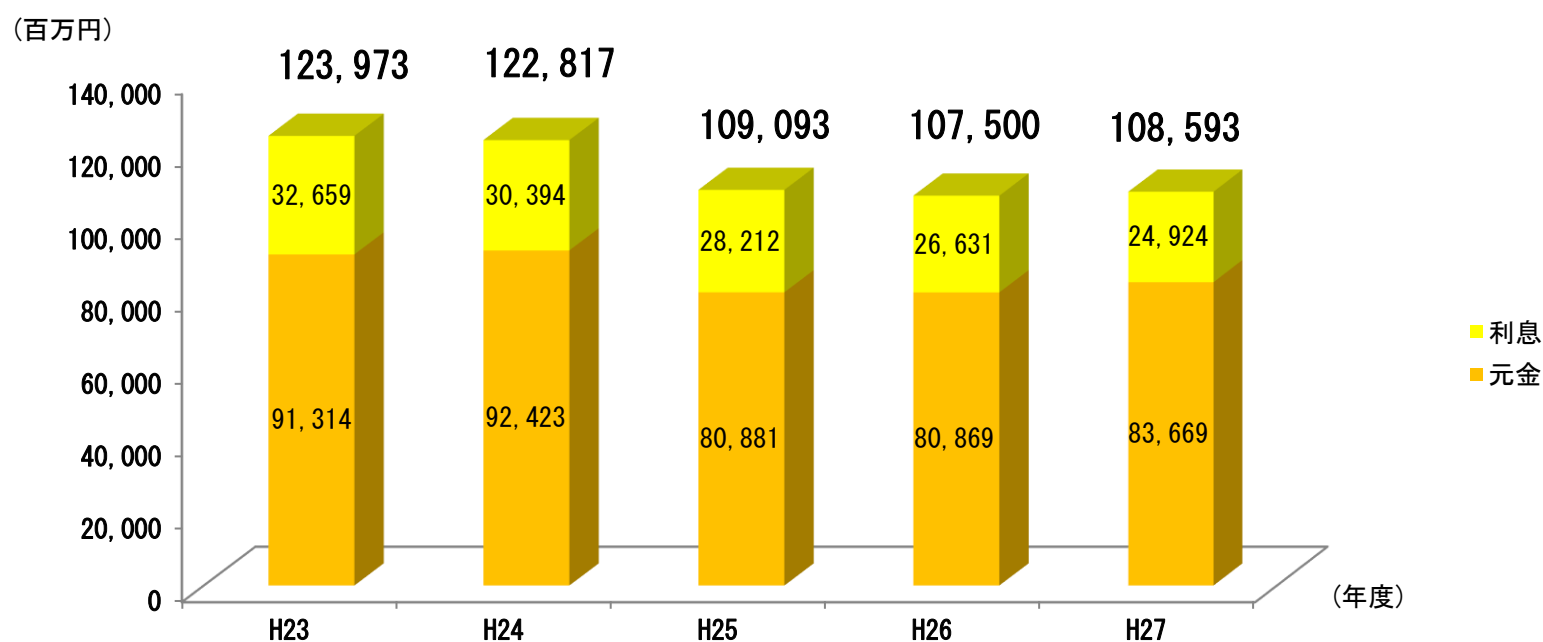
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

○企業債元利償還金は1,085億9千3百万円で、前年度に比べ10億9千3百万増加（+1.0%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

○他会計繰入金は779億1千万円で、前年度に比べ27億4千3百万円増加（+3.6%）しているが、これは病院建設に伴う一時的な増加が主な要因である。
 ○事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

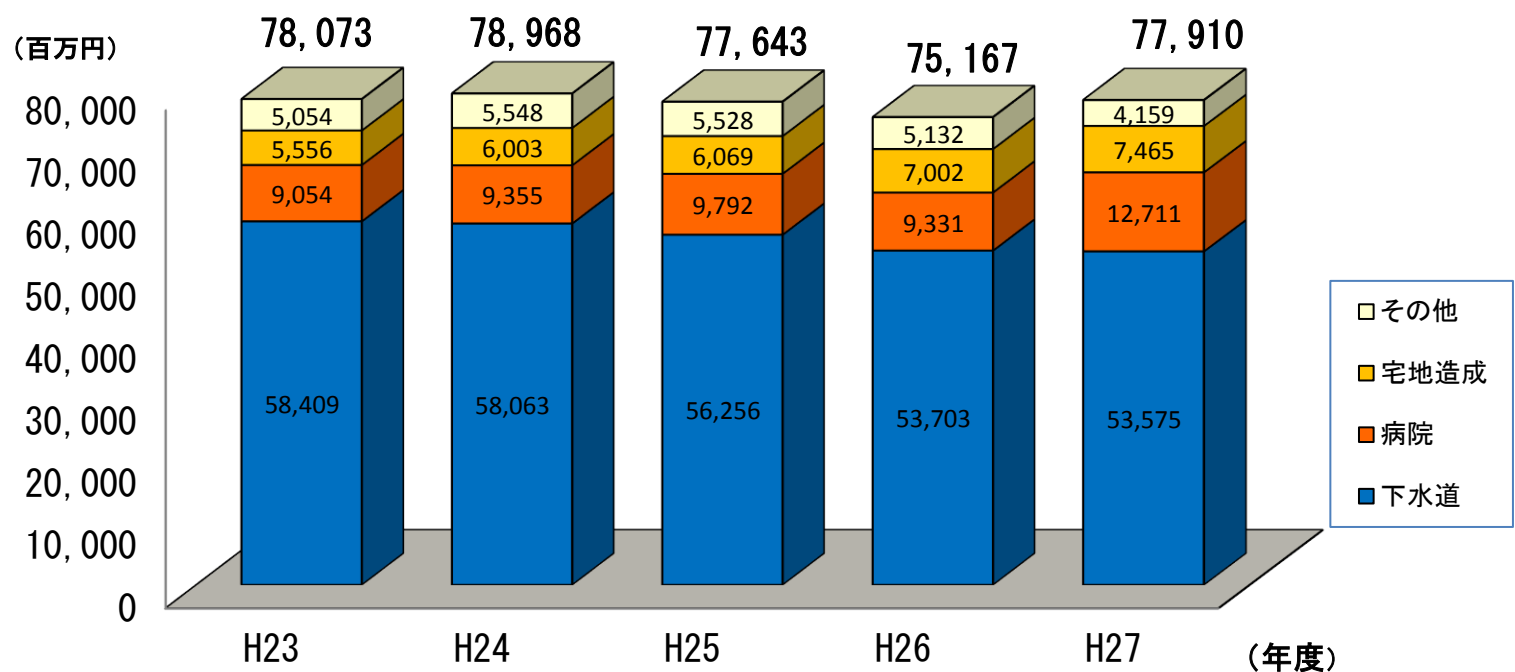
地方公営企業への他会計繰入金の状況

（単位：百万円、%）

区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計				
	H26 (A)	H27 (B)	増減額 (B)-(A)	H26 (C)	H27 (D)	増減額 (D)-(C)	H26 (E)	H27 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)	
事業 法適用	水道	1,096	1,166	70	1,717	787	▲ 930	2,813	1,953	▲ 860	▲ 30.6
		577	669	92	1,177	211	▲ 966	1,755	880	▲ 874	▲ 49.8
	病院	7,196	7,104	▲ 92	2,135	5,606	3,472	9,331	12,711	3,380	36.2
		416	404	▲ 12	382	1,884	1,502	799	2,288	1,490	186.6
	下水道	16,406	17,273	867	3,613	3,857	244	20,019	21,130	1,111	5.6
		4,584	5,158	574	2,519	2,330	▲ 189	7,103	7,488	385	5.4
休養宿泊	5	10	6	6	0	▲ 6	11	10	▲ 1	▲ 6.1	
	5	10	6	6	0	▲ 6	11	10	▲ 1	▲ 6.1	
小計	24,703	25,553	851	7,471	10,250	2,780	32,174	35,804	3,630	11.3	
	5,582	6,242	660	4,085	4,425	340	9,667	10,667	1,000	10.3	
法非適用	下水道	19,807	18,254	▲ 1,553	13,877	14,191	314	33,684	32,445	▲ 1,239	▲ 3.7
		1,504	1,262	▲ 242	10,824	10,520	▲ 304	12,328	11,782	▲ 546	▲ 4.4
	宅地造成	448	538	89	6,553	6,927	374	7,002	7,465	463	6.6
		448	538	89	6,553	6,927	374	7,002	7,465	463	6.6
	簡易水道	17	16	▲ 1	74	70	▲ 4	91	86	▲ 5	▲ 5.4
		17	1	▲ 17	74	29	▲ 45	91	29	▲ 62	▲ 67.7
	駐車場	20	18	▲ 2	307	213	▲ 95	327	231	▲ 97	▲ 29.5
		20	18	▲ 2	307	213	▲ 95	327	231	▲ 97	▲ 29.5
	と畜場	101	99	▲ 2	0	0	0	101	99	▲ 2	▲ 2.4
		101	99	▲ 2	0	0	0	101	99	▲ 2	▲ 2.4
	市場	112	42	▲ 71	0	0	0	112	42	▲ 71	▲ 62.9
		63	15	▲ 48	0	0	0	63	15	▲ 48	▲ 75.7
介護サービス	1,002	1,086	84	598	608	11	1,600	1,694	94	5.9	
	1,002	1,086	84	598	608	11	1,600	1,694	94	5.9	
休養宿泊	47	16	▲ 32	29	29	0	76	45	▲ 31	▲ 41.0	
	47	16	▲ 32	29	29	0	76	45	▲ 31	▲ 41.0	
小計	21,555	20,067	▲ 1,488	21,439	22,039	600	42,994	42,106	▲ 888	▲ 2.1	
	3,203	3,033	▲ 170	18,386	18,326	▲ 59	21,589	21,359	▲ 229	▲ 1.1	
下水道計	36,213	35,527	▲ 686	17,490	18,048	558	53,703	53,575	▲ 128	▲ 0.2	
	6,088	6,420	332	13,343	12,850	▲ 493	19,431	19,270	▲ 161	▲ 0.8	
休養宿泊計	52	26	▲ 26	35	29	▲ 6	87	55	▲ 32	▲ 36.8	
	52	26	▲ 26	35	29	▲ 6	87	55	▲ 32	▲ 36.8	
合計	46,258	45,621	▲ 637	28,909	32,289	3,380	75,167	77,910	2,743	3.6	
	8,785	9,275	490	22,470	22,751	281	31,256	32,026	770	2.5	

（注） 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

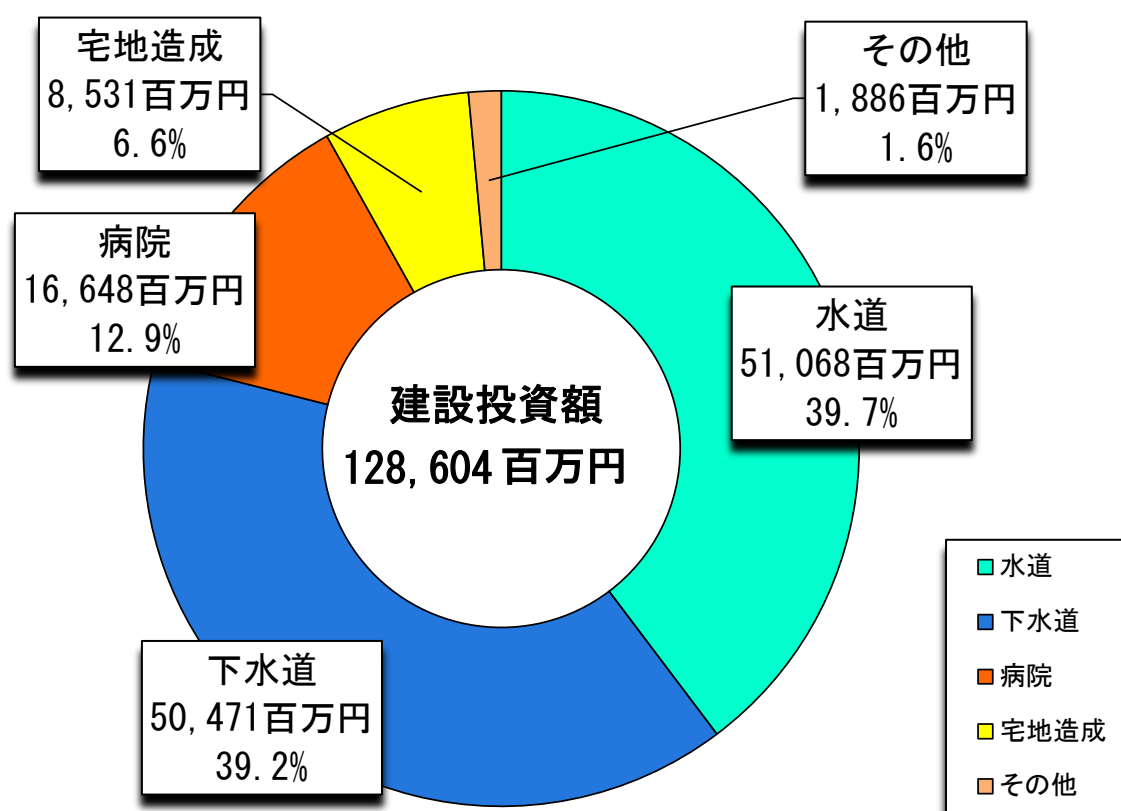
他会計繰入金の推移



6. 建設投資額

○建設投資額は1,286億4百万円で、前年度に比べ162億3百万円増加（+14.4%）している。
 ○事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。
 ○過去5年間の推移をみると、平成23年度の建設投資額と比較して、169億9千1百万円増加（+15.2%）となっている。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

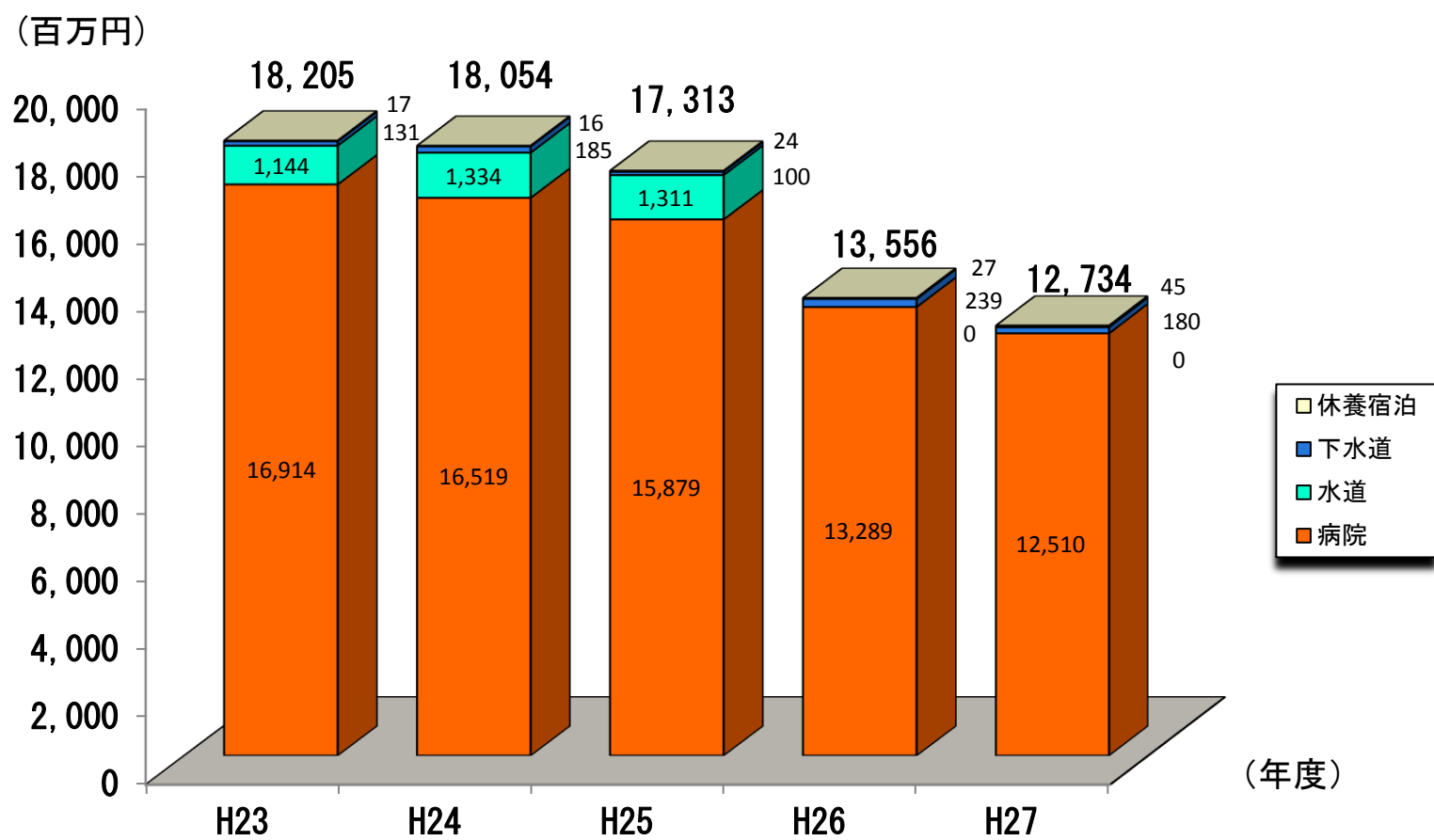
(単位：百万円、%)

事業	年度	H23 (A)	H24	H25	H26 (B)	H27 (C)	対前年度比較		(参考)対平成23年度比較	
							増減額 (C) - (B)	増減率 (C) - (B) / (B)	増減額 (C) - (A)	増減率 (C) - (A) / (A)
法適用	水道	45,948	46,426	49,601	56,553	51,068	▲ 5,485	▲ 9.7	5,120	11.1
	病院	4,732	3,355	3,282	4,813	16,648	11,835	245.9	11,915	251.8
	下水道	23,855	21,846	20,266	22,559	27,711	5,152	22.8	3,856	16.2
	休養宿泊	1	0	9	6	0	▲ 6	皆減	▲ 1	皆減
	小計	74,536	71,627	73,157	83,930	95,426	11,496	13.7	20,890	28.0
法非適用	下水道	29,788	27,741	25,266	21,905	22,760	855	3.9	▲ 7,028	▲ 23.6
	宅地造成	7,217	7,490	5,954	6,376	8,531	2,155	33.8	1,314	18.2
	簡易水道	11	22	72	42	28	▲ 14	▲ 33.0	17	163.5
	駐車場	13	21	21	0	20	20	皆増	8	60.6
	と畜場	4	0	0	0	0	0	0.0	▲ 4	皆減
	市場	31	30	20	0	0	0	0.0	▲ 31	皆減
	介護サービス	14	36	97	148	1,838	1,690	1,142.0	1,824	12,930.6
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	37,077	35,341	31,430	28,470	33,178	4,708	16.5	▲ 3,899	▲ 10.5	
下水道計	53,643	49,588	45,531	44,463	50,471	6,008	13.5	▲ 3,172	▲ 5.9	
休養宿泊計	1	0	9	6	0	▲ 6	皆減	▲ 1	皆減	
合計	111,613	106,968	104,587	112,401	128,604	16,203	14.4	16,991	15.2	

7. 累積欠損金

○累積欠損金は127億3千4百万円で、前年度に比べ8億2千2百万円減少（▲6.1%）している。
 ○事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業となっているが、水道事業については累積欠損金は生じていない。

累積欠損金の推移

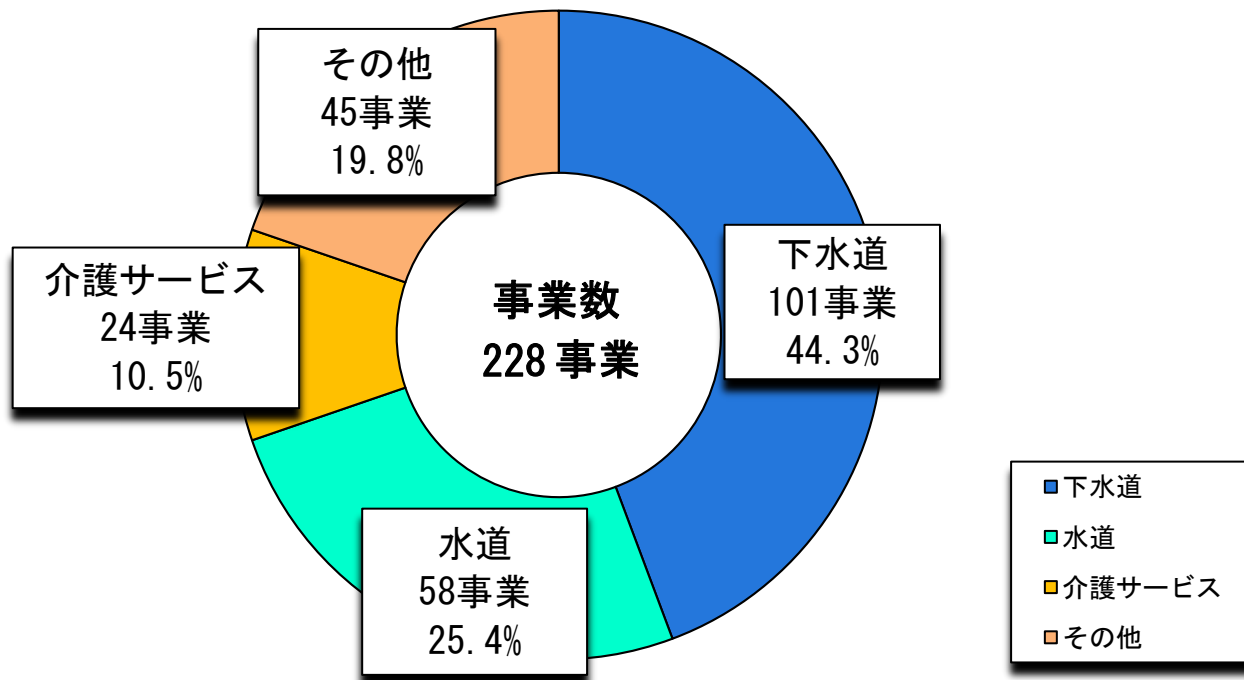


- (注)
- 1 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。
 - 2 H26は会計基準見直しの影響により、資本剰余金の一部が累積欠損金の解消に充てられた。

参考 1 事業数

○事業数は平成27年度末現在228事業で、宅地造成が1事業増加、下水道で1事業減少、病院で1事業減少となっている。
 ○下水道事業では、公共下水道2事業及び農業集落排水施設1事業が地方公営企業法を適用した。
 ○過去5年の推移をみると、平成23年度の事業数と比較して13事業増加（+6.0%）となっている。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

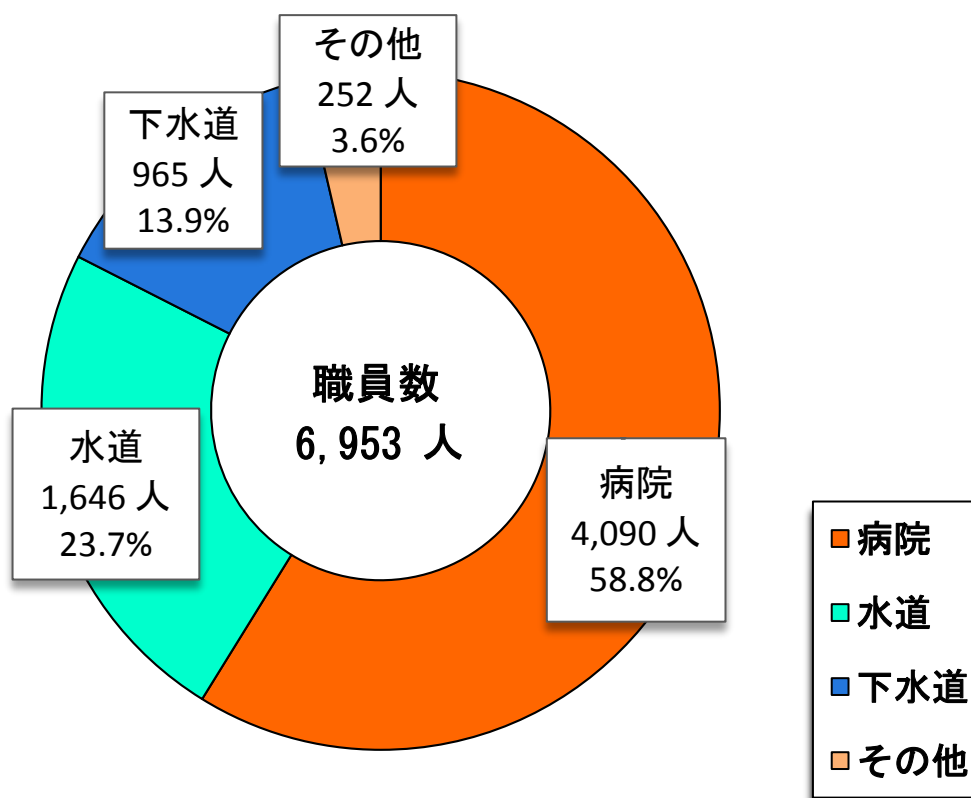
(単位：事業、%)

事業	年度	H23	H24	H25	H26	H27	対前年度比較		(参考)対平成23年度比較		
		(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率	
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	((C)-(A))	((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	58	58	58	58	58	0	0.0	0	0.0	
	病院	11	11	11	11	10	▲1	▲9.1	▲1	▲9.1	
	下水道	公共	8	8	10	14	16	2	14.3	8	100.0
		特環	2	3	4	5	5	0	0.0	3	150.0
		農集	1	1	1	1	2	1	100.0	1	100.0
		小計	11	12	15	20	23	3	15.0	12	109.1
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	81	82	85	90	92	2	2.2	11	13.6		
法非適用	下水道	公共	46	46	44	40	38	▲2	▲5.0	▲8	▲17.4
		特環	12	11	10	9	8	▲1	▲11.1	▲4	▲33.3
		農集	22	22	22	23	22	▲1	▲4.3	0	0.0
		特排	5	7	9	10	10	0	0.0	5	100.0
		小計	85	86	85	82	78	▲4	▲4.9	▲7	▲8.2
	宅地造成	20	20	19	19	20	1	5.3	0	0.0	
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	駐車場	7	8	8	8	8	0	0.0	1	14.3	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
介護サービス	16	25	24	24	24	0	0.0	8	50.0		
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	134	145	142	139	136	▲3	▲2.2	2	1.5		
下水道計	96	98	100	102	101	▲1	▲1.0	5	5.2		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	215	227	227	229	228	▲1	▲0.4	13	6.0		

参考2 職員数

- 職員数は平成27年度末現在6,953人で、前年度に比べると79人減少（▲1.1%）している。
- 事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。
- 過去5年の推移をみると、平成23年度末の職員数と比較して31人増加（+0.4%）となっている。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

(単位：人、%)

事業	年度	H23	H24	H25	H26	H27	対前年度比較		(参考)対平成23年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,802	1,757	1,701	1,686	1,646	▲40	▲2.4	▲156	▲8.7
	病院	3,832	3,925	3,978	4,020	4,090	70	1.7	258	6.7
	下水道	308	307	401	435	461	26	6.0	153	49.7
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	5,942	5,989	6,080	6,141	6,197	56	0.9	255	4.3
法非適用	下水道	702	681	583	546	504	▲42	▲7.7	▲198	▲28.2
	宅地造成	189	187	185	177	181	4	2.3	▲8	▲4.2
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	駐車場	2	8	8	2	11	9	450.0	9	450.0
	と畜場	3	3	3	3	3	0	0.0	0	0.0
	市場	6	5	5	5	6	1	20.0	0	0.0
	介護サービス	75	165	160	156	48	▲108	▲69.2	▲27	▲36.0
	休養宿泊	1	1	0	0	1	1	皆増	0	0.0
	小計	980	1,052	946	891	756	▲135	▲15.2	▲224	▲22.9
下水道計	1,010	988	984	981	965	▲16	▲1.6	▲45	▲4.5	
休養宿泊計	1	1	0	0	1	1	皆増	0	0.0	
合計	6,922	7,041	7,026	7,032	6,953	▲79	▲1.1	31	0.4	

参考3 用語の定義

(1) 公営企業

地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。

(2) 法適用企業

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。

(3) 法非適用企業

地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。

なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。

(4) 県内市町村で行われている法適用事業

水道、病院、下水道、休養宿泊

(5) 県内市町村で行われている法非適用事業

下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊

(6) 地方公営企業会計基準見直し

地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。

平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。

※みなし償却制度：

補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。

※長期前受金：

償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。

※引当金の計上：

退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。

※その他未処分利益剰余金変動額：

みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。

(7) 純損益

法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。

※法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。

(8) 実質収支

法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。

(9) 他会計繰入金

水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が生じている。

(10) 建設投資額

資本的支出における建設改良費をいう。

(11) 累積欠損金

法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。

累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

(12) 総収支比率

収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字と見込んでいることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

〈 総収支比率＝総収益÷総費用×100(%) 〉

(13) 経常収支比率

経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

〈 経常収支比率＝経常収益÷経常費用×100(%) 〉

(14) 給水原価

水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量1 m³あたりの給水費用。

〈 給水原価＝（給水費用－長期前受金戻入）÷有収水量 〉

(15) 供給単価

水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの水道料金収入。

〈 供給単価＝給水収益÷有収水量 〉

(16) 料金回収率

水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示すもの。

〈 料金回収率＝供給単価÷給水原価×100(%) 〉

(17) 医業収支比率

病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

〈 医業収支比率＝医業収益÷医業費用×100(%) 〉

(18) 一般病床利用率

病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

〈 一般病床利用率＝年延一般病床入院患者数÷年延許可一般病床数×100(%) 〉

(19) 汚水処理原価

下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量1 m³あたりの汚水処理費用。

〈 汚水処理原価＝（汚水処理費用－長期前受金戻入）÷有収水量 〉

(20) 使用料単価

下水道事業における指標で、有収水量1 m³あたりの下水道使用料収入。

〈 使用料単価＝使用料収入÷有収水量 〉

(21) 経費回収率

下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示すもの。

〈 経費回収率＝使用料単価÷汚水処理原価×100(%) 〉